



世紀東急工業株式会社

2020年3月期第2四半期

決算説明会

2019年12月4日

「持続的成長へのチャレンジ」



目次

1 2020年3月期第2四半期 決算概要

2020年3月期第2四半期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）	10
四半期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な手持工事（受注工事・繰越工事）	13
主な完成工事	14
コンプライアンス	15

2 2020年3月期の通期見通し

2020年3月期業績予想（連結・単体）	19
セグメント別売上高・損益予想（連結）	20
工事受注予想（連結・単体）	21

3 参考資料 中期経営計画（2018-2020年度）

中期経営計画（2018-2020年度）の概要	23
主要計画数値	24
個別戦略・重点施策	25
トピックス	26
資本政策・投資計画	29
株主還元	30

4 参考情報

企業理念・会社概要	32
主な事業所・研究所・連結子会社等	33
技術紹介	34
実績紹介	36
連結経営指標等	37

① 2020年3月期第2四半期 決算概要



- 長期化する米中貿易摩擦の影響等により、企業の輸出や生産活動には停滞感が見られたものの、個人消費を中心に内需は底堅く、全体としては緩やかな回復基調を維持した。
- 道路建設業界においては、全国各地で、防災・減災やインフラ老朽化への対策が進められるなど、建設需要は堅調に推移した。
- 原油価格の動向は、中東情勢緊迫化により一時相場が上昇。アスファルト等、原材料価格の高止まりなど、予断を許さない事業環境が続く。



中期経営計画（2018－2020年度）の諸施策に取り組む

- ・ 中核事業の競争力強化に注力
- ・ 将来における事業環境の変化にも対応できる強固な経営基盤の構築を推進

① 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とも、前年同期比では、前年に引き続き増収増益を確保。
- 対期首計画では、連結・単体とも減収増益。いずれも建設事業における差異が主な要因。
- 四半期純利益は、課徴金納付命令の受領に伴い、前期に計上した独占禁止法関連損失引当金と課徴金納付額の差額を特別利益に戻入れたことで、対前年、対計画とも大幅な増益に。

(単位：百万円)

連結	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	対前年増減	増減率	2020年3月期2Q 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
売上高	29,680	31,139	1,459	4.9%	33,600	▲2,461	▲7.3%
売上総利益	3,618	3,841	222	6.2%	3,700	141	3.8%
営業利益	1,390	1,438	47	3.4%	1,300	138	10.6%
経常利益	1,392	1,433	40	2.9%	1,300	133	10.2%
四半期純利益	1,139	2,625	1,485	130.4%	1,100	1,525	138.6%

単体	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	対前年増減	増減率	2020年3月期2Q 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
売上高	28,255	30,036	1,781	6.3%	32,200	▲2,164	▲6.7%
売上総利益	3,288	3,573	284	8.7%	3,500	73	2.1%
営業利益	1,187	1,335	147	12.4%	1,200	135	11.3%
経常利益	1,225	1,355	129	10.6%	1,200	155	12.9%
四半期純利益	1,031	2,512	1,481	143.5%	1,000	1,512	151.2%

① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 建設事業の受注が好調に推移し、受注高合計は、対前年16.7%、対期首計画12.6%の増加。
- 売上高が増加する一方で、繰越工事高も、期首における豊富な手持工事、好調な工事受注の効果により前年同期比8,859百万円の増加となった。

(単位：百万円)

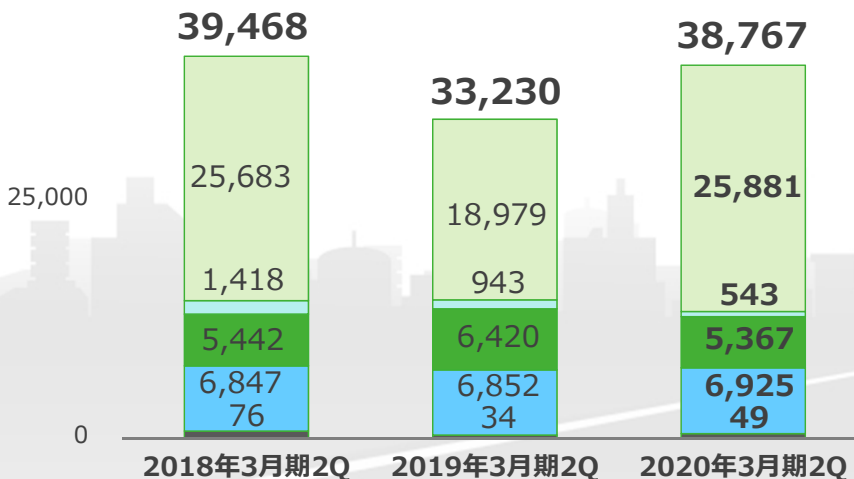
受注高の推移	2018年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q		対前年増減	増減率	2020年3月期2Q期首計画(5/9公表ベース)	差異	増減率
	金額	金額	金額	構成比率					
建設事業	32,544	26,342	31,792	82.0%	5,449	20.7%	27,240	4,552	16.7%
アスファルト舗装	25,683	18,979	25,881	66.8%	6,902	36.4%	-	-	-
コンクリート舗装	1,418	943	543	1.4%	▲399	▲42.4%	-	-	-
土木工事等	5,442	6,420	5,367	13.8%	▲1,053	▲16.4%	-	-	-
舗装資材製造販売事業	6,847	6,852	6,925	17.9%	72	1.1%	7,150	▲225	▲3.1%
不動産事業等	76	34	49	0.1%	14	42.8%	30	19	63.3%
受注高合計	39,468	33,230	38,767	100.0%	5,537	16.7%	34,420	4,347	12.6%

(単位：百万円)

受注高

■ アスファルト舗装
 ■ コンクリート舗装
 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業
 ■ 不動産事業等

(単位：百万円)
50,000



売上高の推移

	2018年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q
建設事業	22,703	22,793	24,164
アスファルト舗装	16,481	16,432	19,749
コンクリート舗装	715	1,096	172
土木工事等	5,506	5,264	4,242
舗装資材製造販売事業	6,847	6,852	6,925
不動産事業等	76	34	49
合計	29,627	29,680	31,139

(単位：百万円)

繰越高の推移

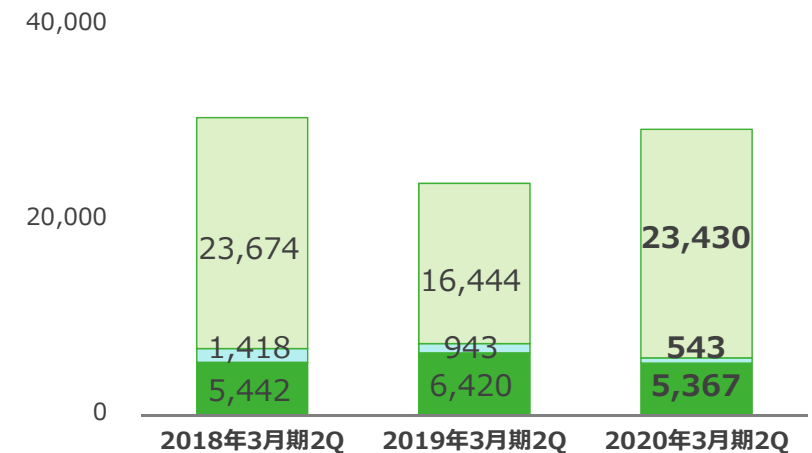
	2018年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q
建設事業	39,280	31,902	40,761
アスファルト舗装	29,899	21,739	28,777
コンクリート舗装	1,657	2,120	1,564
土木工事等	7,724	8,042	10,419
合計	39,280	31,902	40,761

① 工事受注実績（単体）

- 前年同期は6月22日～7月21日まで営業停止。
本年7月30日に独占禁止法違反行為による排除措置命令・課徴金納付命令を受けたことに伴い、各発注者から指名停止措置を受けたが、第1四半期末時点で前年同期比38.0%増の受注を確保していたことから、その影響は軽微にとどまる。
- 空港・高速道路にかかる舗装工事の受注もあり、アスファルト舗装、官公庁発注工事の受注高が前年同期から大幅に増加。民間工事の受注も伸び、工事受注全体では、期首計画値（260億円）から33億円（12.7%）の増加となった。

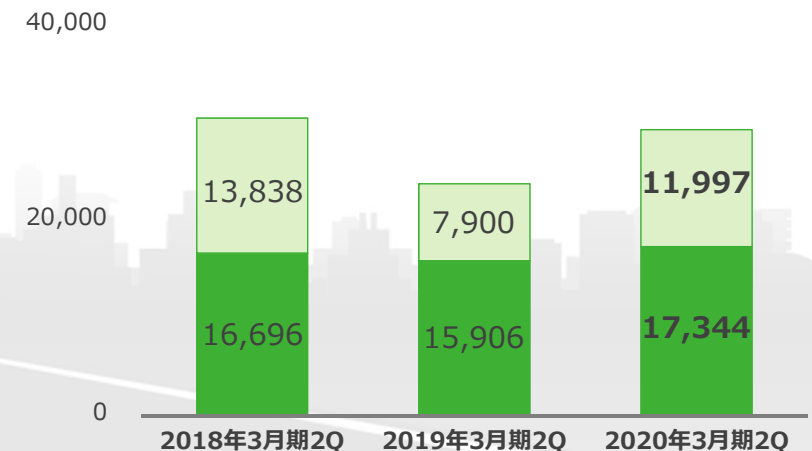
（単位：百万円） （単位：百万円） ■アスファルト舗装 ■コンクリート舗装 ■土木工事等

工種別受注高	2018年 3月期2Q	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	23,674	16,444	23,430	6,986	42.5%
コンクリート 舗装	1,418	943	543	▲399	▲42.4%
土木工事等	5,442	6,420	5,367	▲1,053	▲16.4%
合計	30,534	23,807	29,341	5,533	23.2%



（単位：百万円） （単位：百万円） ■官公庁 ■民間

官民別受注高	2018年 3月期2Q	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
官公庁	13,838	7,900	11,997	4,096	51.9%
民間	16,696	15,906	17,344	1,437	9.0%
うち 東急グループ	2,294	3,159	1,737	▲1,422	▲45.0%
合計	30,534	23,807	29,341	5,533	23.2%



① 製品の製造・販売実績（単体）

- 製品需要が伸び悩むなか、アスファルト合材の生産・売上数量が減少。
- 原材料価格の高止まり続くが販価への反映進まず。販売単価は横ばい圏で推移し、数量減少により合材売上高も減少。
- 委託販売増加により、その他製品売上高が増加したものの、製品売上高全体としては、前年を下回る結果に。

（単位：百万円）

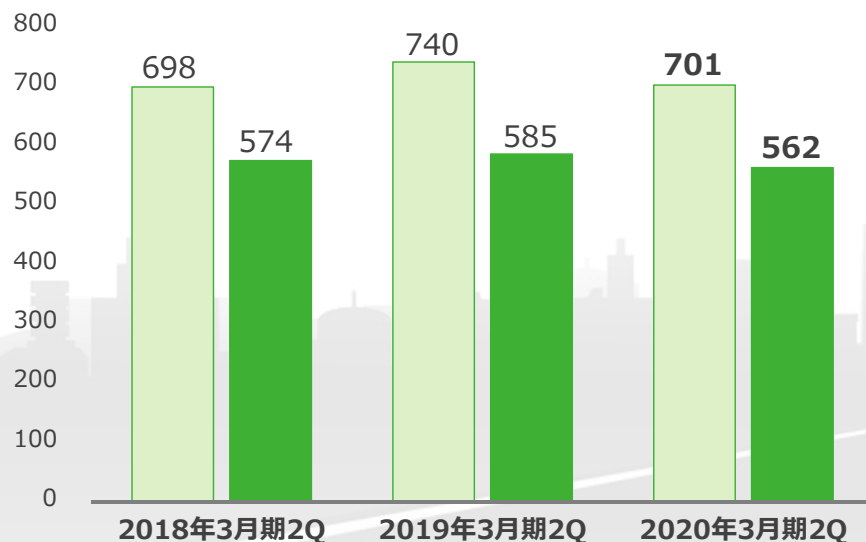
		2018年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト合材	生産数量（千t）	698	740	701	▲38	▲5.2%
	売上数量（千t）	574	585	562	▲23	▲4.0%
	売上金額	5,081	5,250	5,110	▲140	▲2.7%
その他製品売上金額		2,001	1,872	1,910	38	2.0%
売上高合計		7,083	7,123	7,021	▲101	▲1.4%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

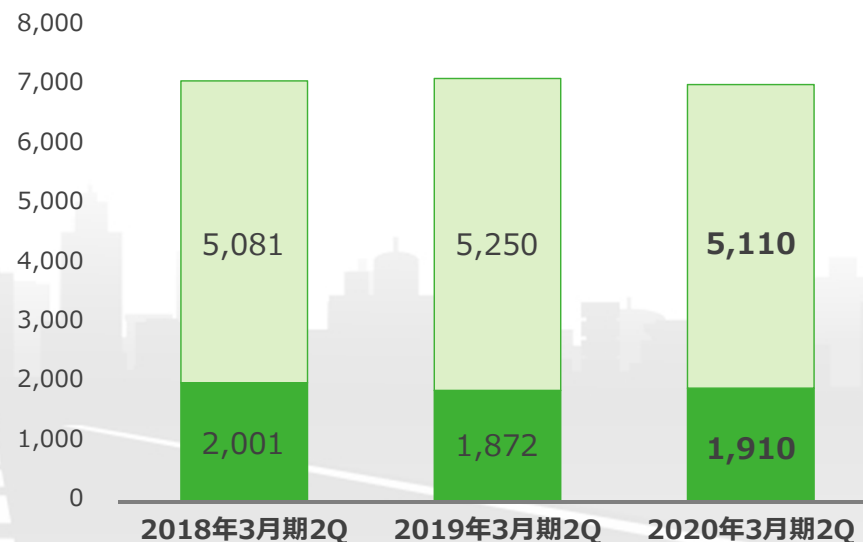
（単位：千t）



売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、期首の豊富な手持工事、期前半における好調な工事受注が寄与し、完成工事高は6.0%増加。利益率もさらに改善し、利益面では13.9%の増益。
- 舗装資材製造販売事業では、製造・運搬コストの高止まりにより製品単位当たり付加価値が低迷するなか、出荷数量の減少が響き、損益面では厳しい結果となった。
- 舗装資材製造販売事業の売上高増加は、セグメント間の内部取引高増加が主因。

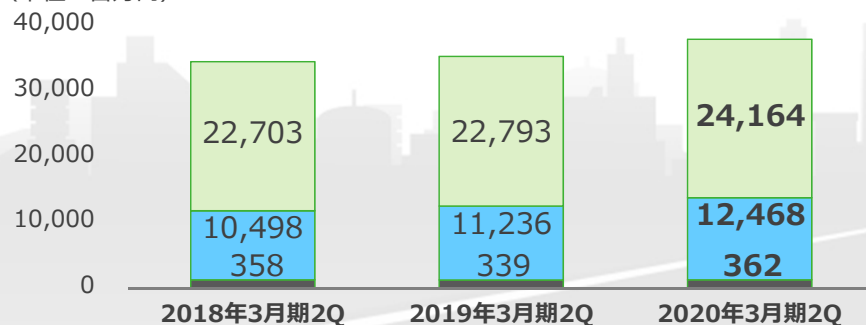
（単位：百万円）

売上高	2018年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	22,703	22,793	24,164	1,371	6.0%
舗装資材製造販売事業	10,498	11,236	12,468	1,231	11.0%
不動産事業等	358	339	362	23	6.9%
調整額	▲3,933	▲4,688	▲5,856	▲1,167	—
売上高合計	29,627	29,680	31,139	1,459	4.9%

営業利益	2018年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	1,179	1,653	1,882	229	13.9%
舗装資材製造販売事業	1,298	1,043	936	▲106	▲10.2%
不動産事業等	92	59	75	15	25.8%
調整額	▲1,271	▲1,365	▲1,456	▲90	—
営業利益合計	1,298	1,390	1,438	47	3.4%

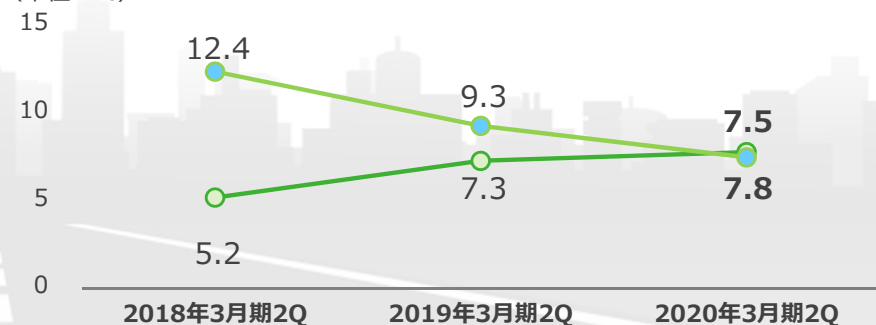
売上高

（単位：百万円） □建設事業 □舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



営業利益率

（単位：%） ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



① 販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）

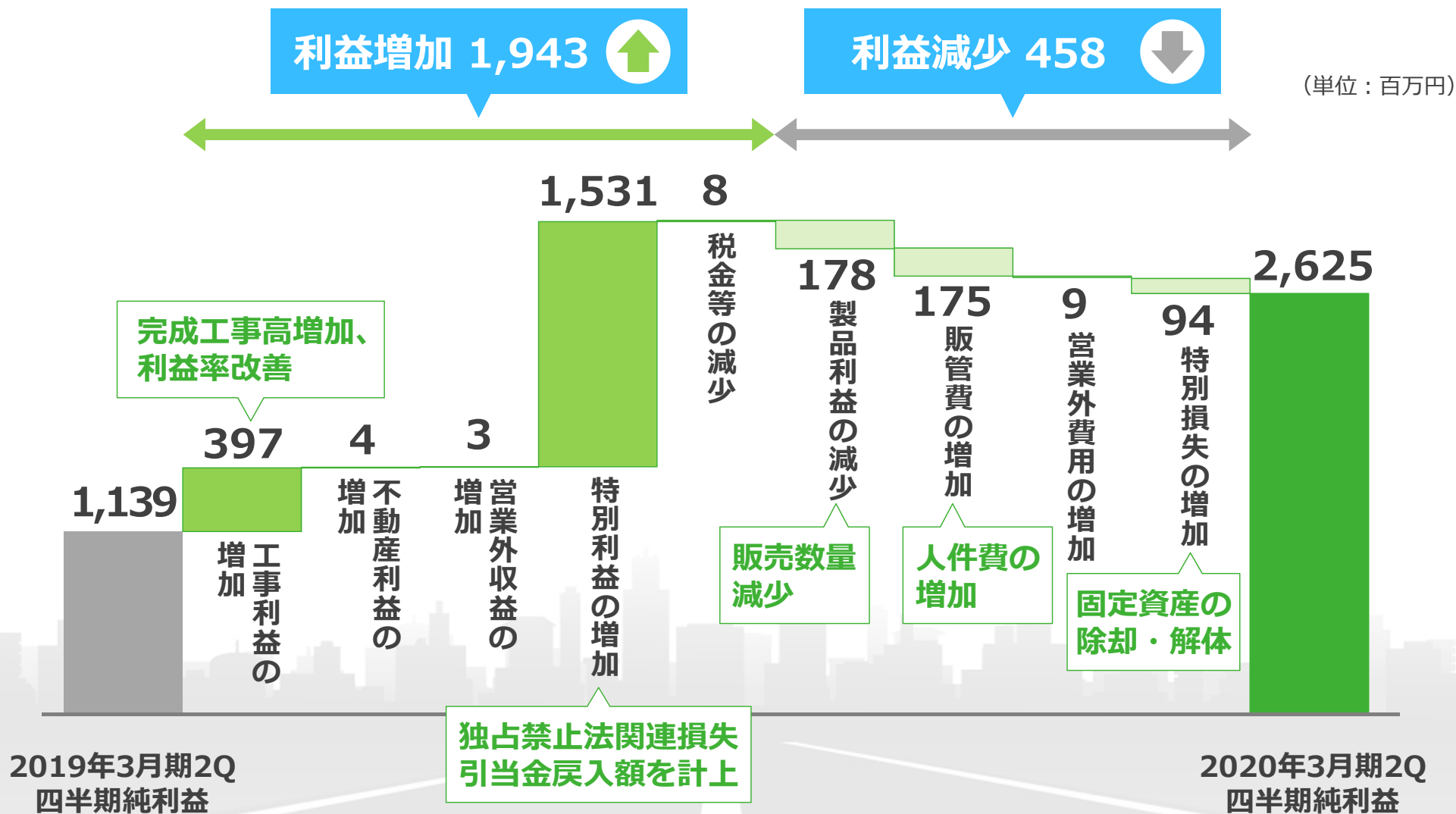
- 工事利益の増加が寄与し、営業利益・経常利益は前年同期比で増益を確保。
- 課徴金納付命令の受領に伴い、前期に計上した独占禁止法関連損失引当金4,346百万円と課徴金納付額2,897百万円との差額1,448百万円を特別利益に戻入れたことにより、四半期純利益は大幅増益。

（単位：百万円）

	2019年3月期2Q		2020年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	29,680	100.0%	31,139	100.0%	1,459	4.9%
売上総利益	3,618	12.2%	3,841	12.3%	222	6.2%
販売費及び一般管理費	2,227	7.5%	2,403	7.7%	175	7.9%
営業利益	1,390	4.7%	1,438	4.6%	47	3.4%
営業外収益	30	0.1%	33	0.1%	3	9.8%
営業外費用	28	0.1%	38	0.1%	9	34.5%
経常利益	1,392	4.7%	1,433	4.6%	40	2.9%
特別利益	10	0.0%	1,541	5.0%	1,531	—
特別損失	16	0.1%	110	0.4%	94	573.2%
税金等調整前四半期純利益	1,386	4.7%	2,863	9.2%	1,477	106.6%
法人税等	246	0.8%	238	0.8%	▲8	▲3.3%
四半期純利益	1,139	3.8%	2,625	8.4%	1,485	130.4%

① 四半期純利益の増減要因分析（連結）

- 前期に続き、工事利益の改善が全体を牽引する構図が、より鮮明に。
- 特別利益の計上により四半期純利益は大幅な増益となったが、製品利益の低迷が常態化しつつあり、通期あるいは来期以降への懸念が強まる結果となった。



① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 有形固定資産の取得による支出▲1,210百万円。
- 配当金の支払い▲1,090百万円。 ● 自己株式の取得▲100百万円。
- 固定資産売却に伴う借入金返済で有利子負債が大幅に減少。繰越工事増加・施工進捗等により負債合計は増加。

連結財政状態

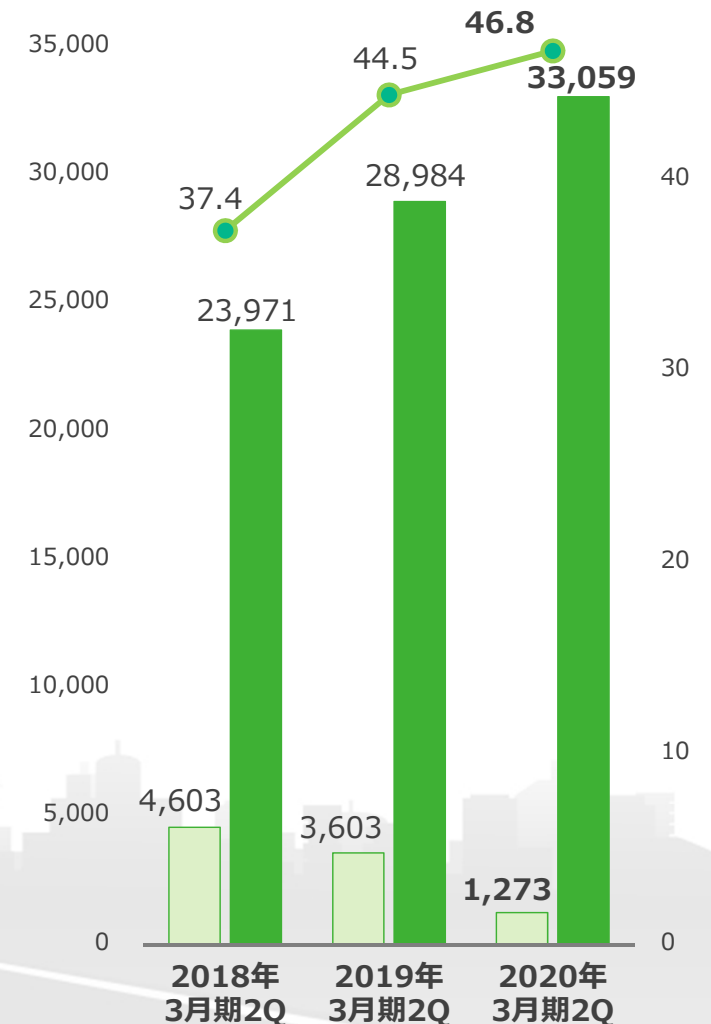
(単位：百万円)

	2018年 3月期2Q	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	64,179	65,102	70,636	5,533
負債合計	40,208	36,117	37,576	1,458
有利子負債	4,603	3,603	1,273	▲2,330
(短期借入金)	1,103	1,103	823	▲280
(長期借入金)	3,500	2,500	450	▲2,050
純資産	23,971	28,984	33,059	4,075
自己資本比率	37.4%	44.5%	46.8%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2018年 3月期2Q	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q
営業活動によるCF	5,465	2,643	8,333
投資活動によるCF	▲1,384	▲884	▲1,382
財務活動によるCF	▲1,088	▲805	▲2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	▲2
現金及び現金同等物の増減額	2,991	953	4,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	696
現金及び現金同等物の期末残高	15,342	15,691	21,067

① 主な手持工事（受注工事・繰越工事）

● 受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道36号札幌市里塚交差点舗装外一連工事	北海道
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道水戸管内舗装補修工事	茨城県
渋谷区	環境対策型舗装工事（その2）	東京都
西日本高速道路株式会社	岡山自動車道岡山JCT～有漢IC間舗装工事	岡山県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設舗装工事	沖縄県

● 前期からの繰越工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道那須管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	国道246号市ヶ尾地区舗装工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事	岐阜県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（30-6-湾）	大阪府

① 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	H29・H30北千葉道路船形・八代地区舗装工事	千葉県
東京急行電鉄株式会社	田園都市線田奈駅可動式木一ム柵設置工事（土木工事）	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	弁天大橋架替舗装工事	新潟県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（30-1-神）	兵庫県
国土交通省九州地方整備局	平成30年度宮崎空港誘導路（S1・S2）改良外1件工事	宮崎県



北千葉道路舗装工事



弁天大橋架替舗装工事



宮崎空港誘導路改良工事

コンプライアンス体制の強化

2019年7月30日

2015年1月以前においてアスファルト合材の販売価格の決定に関する独占禁止法違反行為が存在していたとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた旨公表。
あわせて、納付命令を受けた課徴金の額28億97百万円と、2019年3月期決算において計上した独占禁止法関連損失引当金43億46百万円との差額14億48百万円を、2020年3月期第1四半期決算において、独占禁止法関連損失引当金戻入額として特別利益に計上する旨公表。

2016年3月25日

再発防止策を公表

- 取締役会において、違法行為の徹底排除につき、あらためて決議。
- 再発防止およびコンプライアンス体制の一層の強化に向けた具体的施策を公表し、経営トップのイニシアチブのもと、強い決意で臨む。

2019年8月7日

調査委員会を設置

- 当社と利害関係を有しない外部の識者を含む調査委員会を設置。
- 上記再発防止策の策定・公表日以降、独占禁止法違反行為の存在は確認されていないが、それ以前におけるアスファルト合材の販売に関する違反行為の存在が認められたことを受け、あらためて事実確認、原因究明、再発防止策の評価・検討を行い、実効性を高める。

調査委員会による調査・検討継続中（2019年12月4日現在）

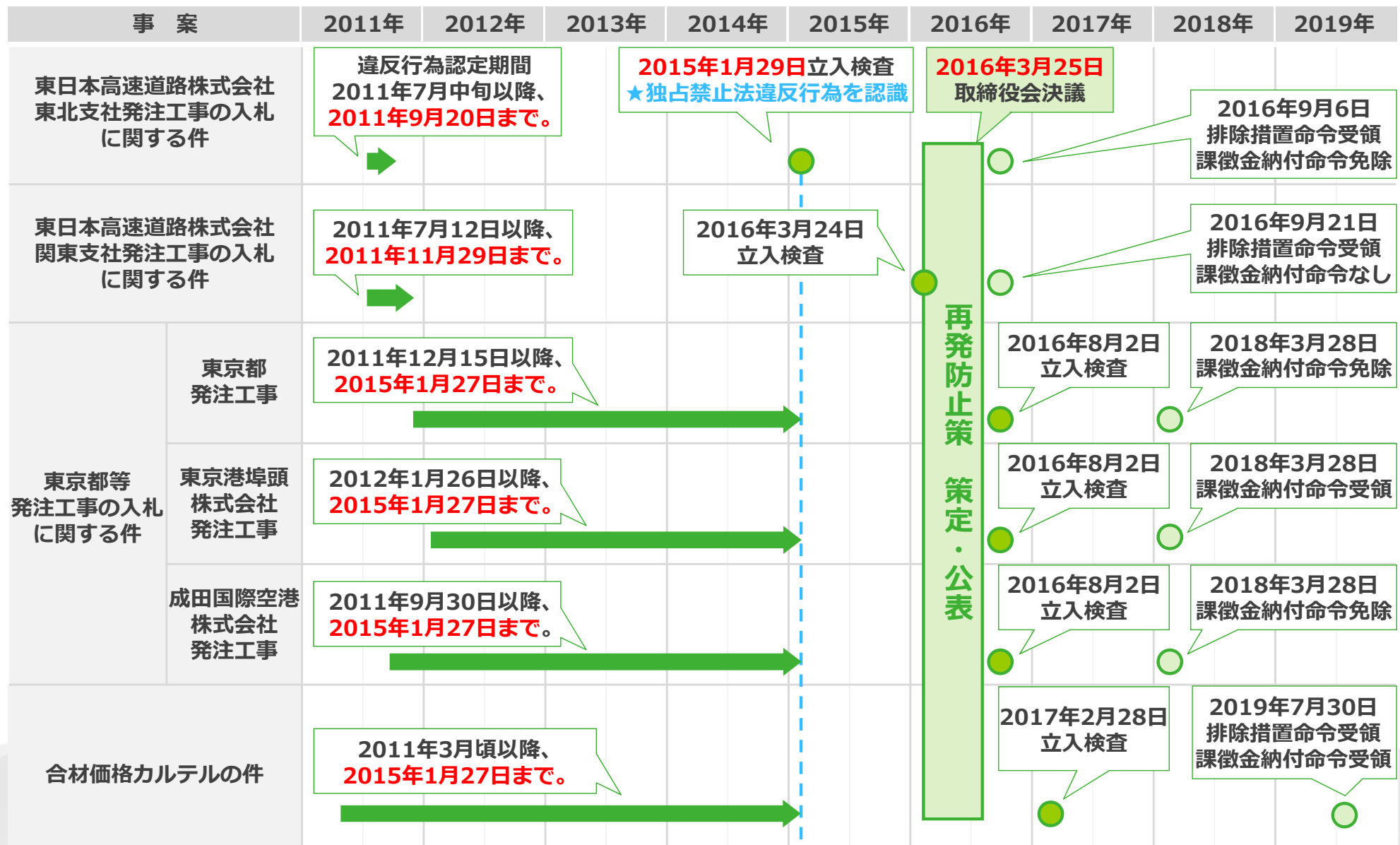
引き続き、全社を挙げて、早期の信頼回復に努める。

(注) 再発防止策の策定・公表日以降において、独占禁止法違反行為の存在は確認されておりません。
2015年1月29日以降に、独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入検査を受けた各事案の概要について次ページ以降に整理いたしておりますので、あわせてご参照願います。

(参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [表]

	NEXCO (東北) 工事入札	NEXCO (関東) 工事入札	東京都等工事入札	合材価格カルテル
事案の概要	東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。	全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。
独占禁止法違反行為が存在していた時期 (公正取引委員会の調査結果)	2011年7月中旬以降、 2011年9月20日まで。	2011年7月12日以降、 2011年11月29日まで。	[東京都] 2011年12月15日以降、 2015年1月27日まで。 [東京港埠頭株式会社] 2012年1月26日以降、 2015年1月27日まで。 [成田国際空港株式会社] 2011年9月30日以降、 2015年1月27日まで。	2011年3月頃以降、 2015年1月27日まで。
公正取引委員会の立入検査 (初回)	2015年1月29日	2016年3月24日	2016年8月2日	2017年2月28日
公正取引委員会による処分 (命令) の決定	2016年9月6日 排除措置命令 (課徴金納付命令免除)	2016年9月21日 排除措置命令 (課徴金納付命令なし)	2018年3月28日 [東京港埠頭株式会社] 課徴金納付命令 (50%減額)	2019年7月30日 排除措置命令 課徴金納付命令 (30%減額)
上記処分の決定に伴う行政処分	営業停止処分 ・ 2016年12月2日から 2017年1月15日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの	営業停止処分 ・ 2016年12月2日から 2017年1月15日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの	営業停止処分 ・ 2018年6月22日から 2018年7月21日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事又は民間工事に係るもの	—

(参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [図]



引き続き、全社をあげて、早期の信頼回復に努める。

② 2020年3月期の通期見通し



② 2020年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業やインフラ老朽化対策等、底堅い需要が続く。
一方、アスファルトをはじめとする資材・エネルギー価格の動向が、引き続き懸念材料。
- 利益予想は、特別利益の計上を反映した第1四半期末時点の業績予想を据え置き。
売上高予想は微減も、利益率改善により、予想利益の確保を目指す。

（単位：百万円）

連結	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前年増減	増減率	2020年3月期 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
売上高	74,036	77,900	3,864	5.2%	78,200	▲300	▲0.4%
売上総利益	9,981	10,200	219	2.2%	9,900	300	3.0%
営業利益	5,564	5,300	▲264	▲4.7%	5,300	—	—
経常利益	5,584	5,300	▲284	▲5.1%	5,300	—	—
当期純利益	3,480	5,800	2,320	66.7%	4,400	1,400	31.8%

単体	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前年増減	増減率	2020年3月期 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
売上高	69,958	73,400	3,442	4.9%	74,900	▲1,500	▲2.0%
売上総利益	9,055	9,400	345	3.8%	9,300	100	1.1%
営業利益	4,901	4,900	▲1	▲0.0%	4,900	—	—
経常利益	5,034	5,000	▲34	▲0.7%	5,000	—	—
当期純利益	3,117	5,600	2,483	79.7%	4,200	1,400	33.3%

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 建設事業は、第2四半期末時点で、前年同期比8,859百万円増（27.8%増）の豊富な手持工事を確保しており、前年比・期首計画比とも、増収・増益を予想。
- 製造・運搬コストの高止まりが想定されるが、数量確保、利益率改善に努め、予想利益の確保を目指す。

（単位：百万円）

売上高	2019年3月期	2020年3月期 （予想）	対前年増減	増減率
建設事業	58,496	62,399	3,903	6.7%
舗装資材製造販売事業	25,880	27,782	1,902	7.3%
不動産事業等	696	723	27	3.9%
調整額	▲11,036	▲13,004	▲1,968	-
売上高合計	74,036	77,900	3,864	5.2%

2020年3月期期首 計画（5/9公表ベース）	差異	増減率
61,700	699	1.1%
27,400	382	1.4%
725	▲2	▲0.3%
▲11,625	▲1,379	-
78,200	▲300	▲0.4%

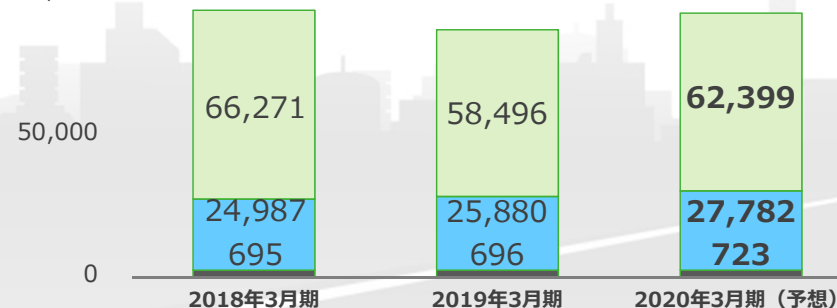
営業利益	2019年3月期	2020年3月期（予想）		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	5,122	5,374	8.6%	252	4.9%
舗装資材製造販売事業	2,937	2,607	9.4%	▲330	▲11.2%
不動産事業等	136	150	20.7%	14	10.3%
調整額	▲2,632	▲2,831	-	▲199	-
営業利益合計	5,564	5,300	6.8%	▲264	▲4.7%

2020年3月期期首 計画（5/9公表ベース）	差異	増減率
4,921	453	9.2%
3,007	▲400	▲13.3%
152	▲2	▲1.3%
▲2,780	▲51	-
5,300	-	-

売上高

（単位：百万円）
100,000
50,000
0

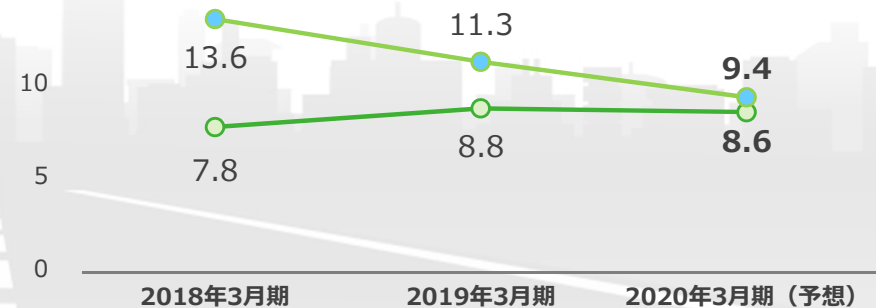
■ 建設事業 ■ 舗装資材製造販売事業 ■ 不動産事業等



営業利益率

（単位：%）
15
10
5
0

● 建設事業利益率 ● 舗装資材製造販売事業利益率



② 工事受注予想（連結・単体）

- 大型工事の受注が相次いだ2018年3月期には及ばないが、連結・単体ともに、前年実績は上回る見込み。
- 連結では、期首の計画に対し、2.8%の増加を予想。
- 単体については予想据え置きも、懸念された独占禁止法違反による指名停止は、既に概ね終了し、底堅い建設需要が見込まれるなか、民間工事を中心にさらなる上積みを目指す。

(単位：百万円)

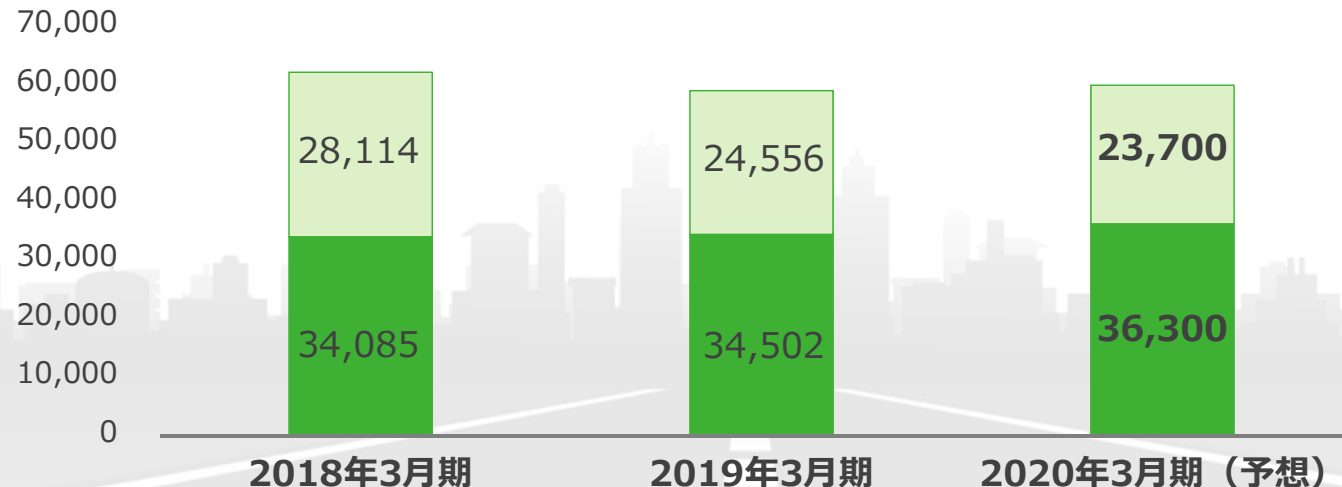
連結	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
工事受注合計	63,277	64,200	923	1.5%

2020年3月期期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
62,480	1,720	2.8%

単体	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	24,556	23,700	▲856	▲3.5%
民間	34,502	36,300	1,798	5.2%
うち東急グループ	5,562	3,300	▲2,262	▲40.7%
合計	59,058	60,000	942	1.6%

2020年3月期期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
21,100	2,600	12.3%
38,900	▲2,600	▲6.7%
4,000	▲700	▲17.5%
60,000	-	-

(単位：百万円) □官公庁 ■民間



3 参考資料

中期経営計画（2018-2020年度）



中期経営計画 (2018-2020年度) の概要

ビジョン

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

基本方針

持続的成長へのチャレンジ

オリンピック・パラリンピックが開催される東京を中心とする首都圏の事業占有率が高い当社においては、ポストオリンピックにおける反動的な需要減少の影響は避けられない。
新計画期間の『種まきと育成』をもって業績のマイナス局面を回避し、現在の上昇トレンド維持を目指す。

基本戦略

事業環境の変化に迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築

個別戦略

- 中核事業のブラッシュアップ
- 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践
- 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み
- コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底
- 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮
総還元性向30%程度を目安とした、安定的・継続的な株主還元

主要計画数値

●主要経営指標〔連結〕(計画最終年度)

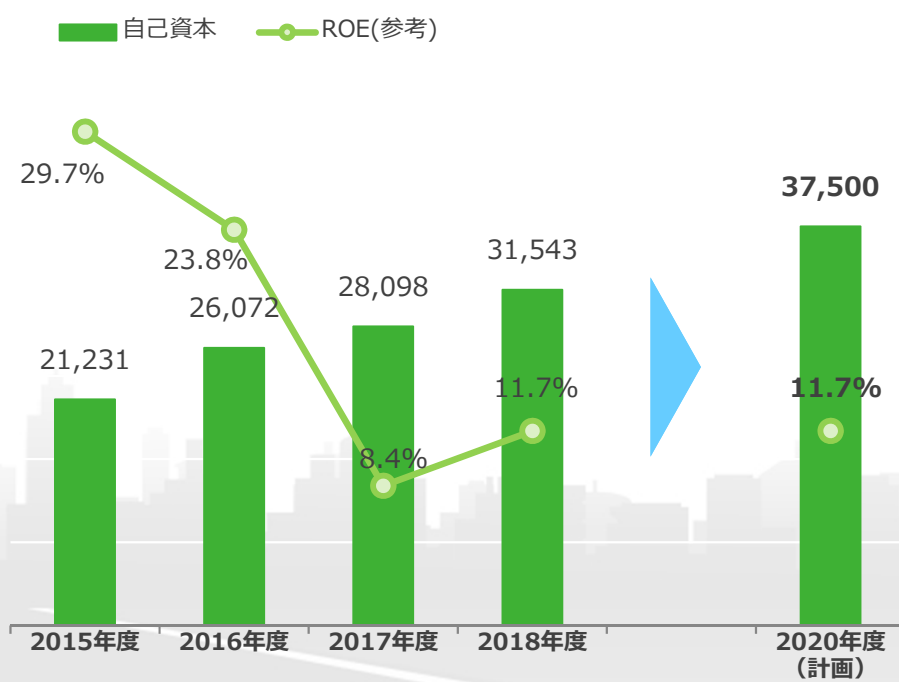
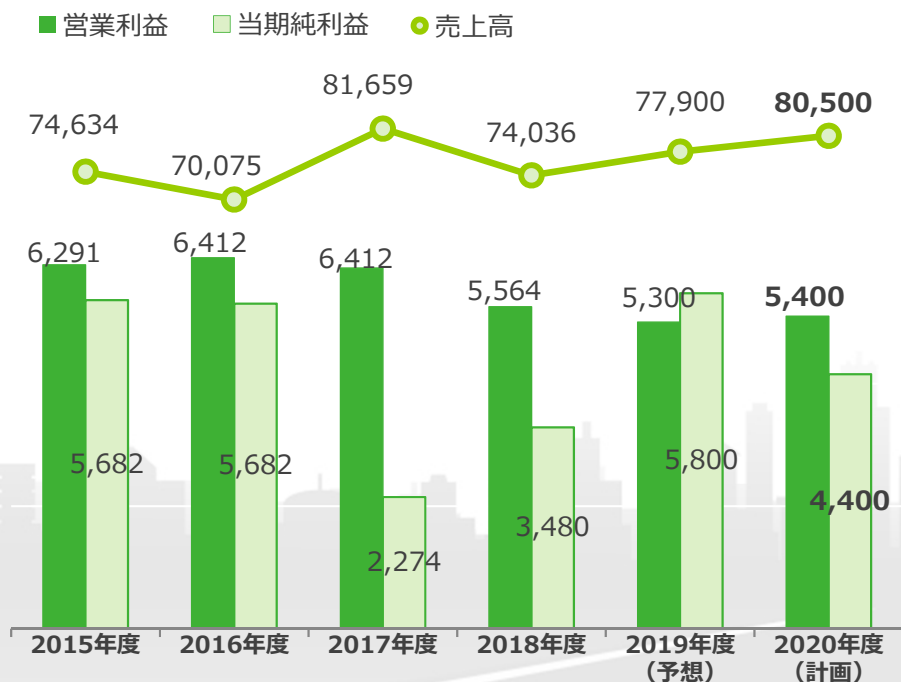
項目	2020年度	2020年度	2018年度 実績
	(当初計画)	(修正後)	
売上高	805億円	805億円	740億円
営業利益	65億円	54億円	55億円
当期純利益	52億円	44億円	34億円
自己資本	400億円程度	375億円程度	315億円
ROE(参考)	13.0%程度	11.7%程度	11.7%

2019年5月9日の計画値修正について

- ◆想定を上回る外部環境の変化(原油価格の大幅な上昇)により利益計画の見直しを実施。
- ◆中長期的な企業価値向上を目指すなかで、短期思考で計画数値の達成を追うのではなく、あくまで中長期的な視点で、将来の健全な存続と持続的成長に向けた施策を着実に実行していくため、利益計画の引き下げを行った。
- ◆独占禁止法関連損失引当金の追加計上により、2018年度の当期純利益が減益となり、自己資本額等の計画値も修正。

(単位:百万円)

(単位:百万円)



個別戦略・重点施策

個別戦略① 中核事業のブラッシュアップ

【建設事業】

- (1)総合評価の優位性を確立し、官公庁工事受注におけるプレゼンスを向上させる。
- (2)民間営業を刷新し、市場の変化に左右されない安定した工事受注高を確保する。
- (3)現場力を更に強化し、利益を妥協なく追求する。

【舗装資材製造販売事業】

- (4)低環境負荷商品の製造・販売体制確立と製品の改良により販売シェアを拡大する。
- (5)製品工場の空白地域の解消を進め、工事・製品の両輪での収益モデルを深化させる。

個別戦略② 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践

(1)国内外における新領域確保への挑戦

- ◆ M & Aを含む企業提携を加速させ、既存事業拡充と周辺事業開拓を進める。
- ◆ 成長余地が大きいミャンマーにおける息の長い事業の創設。

(2)持続的成長のための事業基盤の構築

- ◆ 次世代リーダーの育成や女性・外国人の活躍を促進するなど人財投資を強化する。
- ◆ 工場・事務所の更新やICT活用促進のための機械導入等への投資の継続。
- ◆ インフラの点検・診断・補修技術の導入による新たな発注形態への対応。

個別戦略③ 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み

- (1)長時間労働の是正と週休二日制(4週8休)の実現に向けた取り組みを計画的に進める。
- (2)ICT及びAIの活用など、省力化・無人化による生産性向上への投資を強化する。
- (3)協力会社と一体となって業務の効率化に取り組み、生産性向上を図る。
- (4)安定した施工体制の構築に向けた技能労働者の処遇改善と育成に取り組む。

個別戦略④ コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底

- (1)コンプライアンスに対する意識レベル向上を目的とした教育を徹底する。
- (2)網羅的な内部監査の実施により不正リスクを排除し、積上げた成果毀損を防止する。

個別戦略⑤ 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

- (1)企業価値向上を図るインセンティブ付与、株主の皆様との一層の価値共有を目的とした報酬制度の見直しを進める。
- (2)経営の客観性・透明性を向上させるため、指名・報酬委員会の設置を行う。
- (3)取締役会の議論の活発化、経営の監督機能の充実を図るための施策を検討する。

トピックス 中核事業のブラッシュアップ ▶ 個別戦略①

常温合材「αミックス」の製造体制整備

湯沢アスコン工場内に、全天候型超高耐久タイプの常温合材「αミックス」(*)の製造施設が完成 [2019年9月]

● 製造施設の概要

*「αミックス」の詳細内容は、本資料35ページにてご紹介しておりますので、あわせてご覧ください。

事業所名	湯沢アスコン共同企業体
所在地	秋田県湯沢市関口字土樋73-1
近年の設備投資	2017.10 プラント本体の全面建て替えが完了 2018.11 破碎施設を新設 2019. 9 常温合材自動梱包機等を設置
生産能力	1袋10kg入りの製品・・・1時間あたり 80袋 1袋20kg入りの製品・・・1時間あたり100袋



歩道から幹線・高速道路まで。あらゆる環境に即応!
「αミックス」は、水に反応して固まるアスファルト舗装材料です。補修箇所に水が溜まった状態でも、そのまま充填・施工ができます。

【αミックスの特長】

- 速い!** 手早く誰でも補修! 即開放!
水だけですぐ固まるので、思いついた時に作業ができ施工終了後、ただちに交通開放ができます。
- 堅い!** 雨の日も施工できる!
「アルファミックス」は、水と反応して硬くなります。そのため降雨時にも施工ができます。
- 強い!** 加熱混合物にも負けない超高耐久!
短時間で加熱アスファルト混合物と同等の強度が出るので、幹線道路や高速道路の補修もOK!

20kg 入り・10kg 入り

トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

ミャンマーにおける 子会社設立	ミャンマー国内において、道路舗装用資材の製造販売を 主たる事業内容とする子会社の設立が完了	[2019年7月]
----------------------------	--	-----------

● 設立申請の概要

名称	SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED.
所在地	ミャンマー連邦共和国 ティラワ経済特別区工業団地内
事業内容	道路舗装用資材の製造販売
資本金	10百万USドル
設立年月日	2018年7月2日
出資比率	当社100%
操業開始	2020年4月 (予定)

● 工場建設の状況



● 完成イメージパース



トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

舗道工業株式会社の株式取得 (完全子会社化) 北海道札幌圏における事業基盤強化を企図し、札幌市発注の舗装工事請負を主業とする舗道工業株式会社の全株式を取得 [2019年8月]

● 会社概要

社名	舗道工業株式会社	舗栄建設工業株式会社
所在地	札幌市中央区	札幌市手稲区
設立	1966年2月14日	1980年3月31日
資本金	48百万円	20百万円
持株比率	当社100%	舗道工業100%
事業内容	舗装工事業、土木工事業	舗装工事業、土木工事業



《舗栄建設工業》

資本政策・投資計画

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施（個別戦略の推進）

	計画期間累計	年度平均
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	75億円	25億円
戦略投資（M&A等）	30億円	10億円
合 計	105億円	35億円

財務健全性の維持向上／資本効率とのバランスを考慮

自己資本額	2018年度末	2020年度末	自己資本当期純利益率（ROE）	2018年度末	2020年度末
	315億円	375億円程度		11.7%	11.7%程度

総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元

1株当たり 配当金の推移	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度（予想）
	17円（特別配当7円）	10円（特別配当－円）	27円	40円

当面の考え方

- ここ数年、事業環境の好転を背景に業績は堅調に推移しているが、将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額20～30億円程度の設備投資を継続。
- 同時に、2020年以降における不透明な事業環境を見据え、自己資本の充実も重要な課題と認識。
- したがって、当面は、資本効率とのバランスにも配慮しながら、総還元性向30%程度を目安とした安定的な株主還元を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画の実施状況、資本水準を鑑み、継続的に株主還元の充実について検討する。

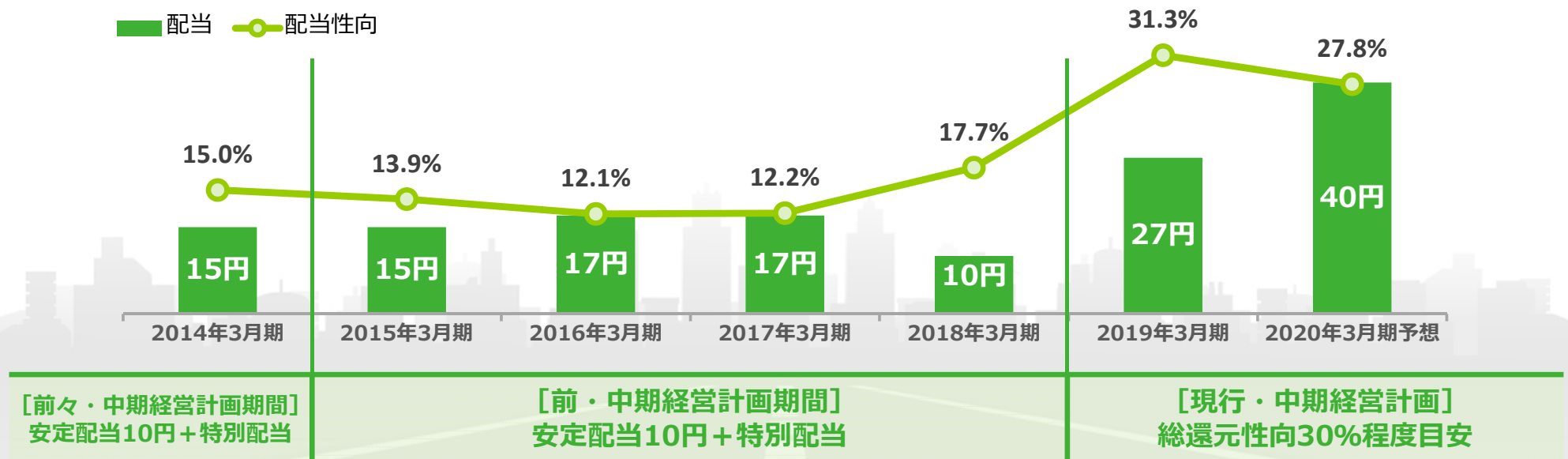
株主還元

● 関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
自己資本額 (百万円)	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	
1株当り純資産額 (円)	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	
自己資本比率 (%)	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	
1株当り当期純利益 (円)	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	143.94
1株当り配当額 (円)	(※1) 15	15	17	17	10	27	40
配当性向 (%)	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	(※2) 27.8
ROE (%)	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	

※1 2014年3月期の配当は、1995年3月期中間配当以来の復配。金額は、2014年10月の株式併合を考慮し、調整した数値。
 ※2 2020年3月期の総還元性向は、自己株式の取得 (2019年5月) と合わせ、約30%の予想。

● 株主還元の推移



4 参考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2019年3月31日現在）
売上高	699億58百万円（2019年度3月期）
従業員数	846名（2019年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-29）第1962号 国土交通大臣許可（特-30）第1962号

4 主な事業所・研究所・連結子会社等

(2019年9月30日現在)

営業所等	56ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	7ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	10社



研修所
(トレーニングセンター)



湯沢合材工場



山都合材工場



大阪営業所



遮熱性舗装

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



メロディウェイ (ザパックタイプ)

路面に設けた溝の上を車両が走行することでメロディを奏でる音響道路技術と、凍結抑制舗装を組み合わせた工法です。春・夏・秋期は注意喚起や居眠り防止、速度抑制に、積雪のある冬期には路面の凍結抑制防止機能によりスリップ事故防止に寄与します。



簡易路面性状測定車

普通乗用車に計測機器を装着し、舗装の点検・評価を簡易で安価に可能な測定車を開発いたしました。これにより、地方自治体や民間の舗装管理、包括的道路維持管理における舗装路面点検業務を円滑に行うことが可能となります。

α (アルファ) ミックス



● 水で固まる! 全天候型常温アスファルト混合物

αミックス オールウェザー 超高耐久タイプ



歩道から幹線・高速道路まで。あらゆる環境に即応!
「αミックス」は、水に反応して固まるアスファルト舗装材料です。
補修箇所に水が溜まった状態でも、そのまま充填・施工ができます。



【αミックスの特長】

速い! 手早く誰でも補修! 即開放!
水だけで固まるので、思いついた時に作業ができ
施工終了後、ただちに交通開放ができます。

堅い! 雨の日も施工できる!
「アルファミックス」は、水と反応して硬くなります。
そのため降雨時にも施工ができます。

強い! 加熱混合物にも負けない超高耐久!
短時間で加熱アスファルト混合物と同等の強度が出る
ので、幹線道路や高速道路の補修もOK!



20kg入り・10kg入り

αミックス

美しい時代へ——東急グループ

【施工手順】



【使用量の目安計算式】

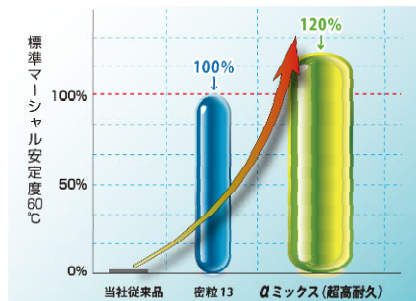
$$\text{使用量 (kg)} = \text{面積 (cm}^2\text{)} \times \text{深さ} \cdot \text{厚さ (cm)} \times \text{密度 2.3 (g/cm}^3\text{)} \div 1000$$

安定度の比較

図に示す通り、標準マージナル安定度比較において
αミックスは通常加熱混合物と同等以上の安定度
があります。

用途

- アスファルト舗装の局部的な破損箇所の補修
- ポットホール(ちょっとした穴)や
コア採取箇所などの穴埋め
- 一般家庭の玄関先スロープや駐車場の凹凸の補修
- 電気・ガス・水道などの管工事の仮復旧
- 離島など、合材工場のない地域での舗装補修



図：安定度の比較

京都御所（京都府）

発注者：環境省



日比谷通り【遮熱性】（東京都）

発注者：東京都



黒井駅前広場（新潟県）

発注者：上越市



烏山商店街【保水性遮熱性】 （東京都）

発注者：世田谷区



倉敷陸上競技場（岡山県）

発注者：倉敷市



新東名高速道路（愛知県）

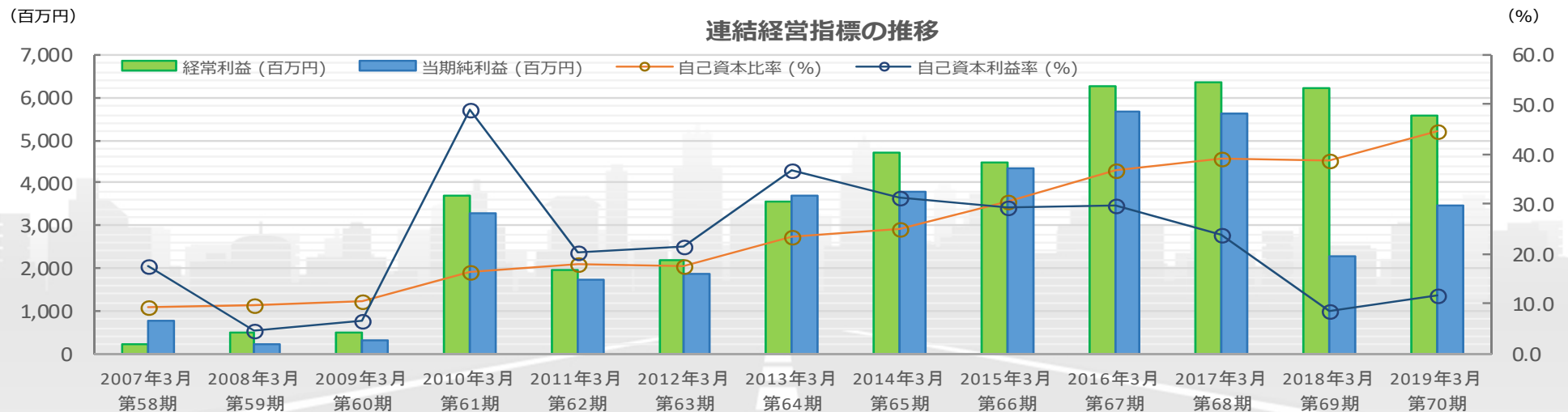
発注者：中日本高速道路株式会社



4 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	75,837	70,279	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036
営業利益	(百万円)	2,204	994	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564
売上高営業利益率	(%)	2.0	0.4	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5
経常利益	(百万円)	1,493	315	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584
当期純利益	(百万円)	340	△ 4,072	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822
純資産額	(百万円)	11,041	7,001	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543
総資産額	(百万円)	82,761	74,515	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906
BPS	(円)	179.82	114.10	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73
EPS	(円)	5.55	△ 66.35	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16
潜在株式調整後EPS	(円)	—	—	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.3	9.4	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5
自己資本利益率	(%)	3.2	△ 45.2	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7
株価収益率	(倍)	25.23	—	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84
営業活動によるCF	(百万円)	△ 477	3,122	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781
投資活動によるCF	(百万円)	△ 249	△ 36	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777
財務活動によるCF	(百万円)	△ 751	△ 3,037	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005
現金等の期末残高	(百万円)	1,523	1,571	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3
従業員数	(人)	1,005	852	803	798	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907
[外、平均臨時雇用者数]		[270]	[295]	[317]	[311]	[235]	[230]	[236]	[240]	[245]	[251]	[268]	[279]	[275]	[275]	[274]	[274]

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-3434-3345

FAX 03-5402-6865

URL <https://ssl.seikitokyu.co.jp/mailform/>

